

インフォメーション・コーナー

会 告

○2022年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集（追加募集） 申請締切 9月30日	76
○2022年度「研究グループ」への助成希望者募集（追加募集） 申請締切 9月30日	76
○2022年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集（追加募集） 申請締切 9月30日	77
○2023年度農業農村工学会賞候補の推薦 締切 10月31日	78
○修士課程2年生などの皆さん 博士課程で取り組む研究課題を募集しています 申請締切 9月30日	79
○お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付	80
○2022年度からCPD利用料等を改定しました	81
○CPD通信教育の問題と解答をホームページに掲載	81
○学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集!!	81
○2023年の学会誌表紙写真の募集 夏季締切 9月30日	82
○改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧申込み案内	83
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております!	83
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2022年7月から2024年6月までの編集体制と編集事務局	85
○第71回北海道支部研究発表会の開催 発表申込締切 9月30日	86
○第73回関東支部大会の開催（第1報） 発表申込締切 9月30日	86
○第77回中国四国支部講演会ならびに第46回地方講習会の開催（第1報） 講演申込締切 10月7日	87
○第35回水文・水環境研究部会シンポジウムの開催（第1報） 発表申込締切 10月21日	87
○2022年度土壌物理学学会大会の開催 10月29日開催	87
○第12回農業Week／第1回九州農業Weekの開催 10月12～14日／2023年5月24～26日開催	88
農業農村工学会論文集 内容紹介	89
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム（一般参加可）一覧	90
学会記事	91

第90巻第10号予定

展望：来し方を振り返って：藤原正幸

小特集：現代の農業農村工学技術を支える科学知識のこれまでの経過を考える

報文：応用水理分野における研究テーマの変遷：高木強治

報文：今世紀の土壌物理研究部会の歩みとこれから：藤巻晴行

報文：脱炭素社会の実現に向けた新たな圃場整備事業への提言—新旧の農業農村工学技術を駆使した整備圃場の展開—：石川雅也ほか

報文：材料施行分野における研究の歩みと今後の展望：森 丈久

報文：農業水利研究の視点：松井宏之

報文：農地保全研究のこれまでとこれから—農地保全研究の歩みと今後の展望—：藤川智紀

報文：水分・水環境研究の35年：久保田富次郎

技術リポート

北海道支部：北海道北部海岸法面で自生種を活用した緑化用植物種の選定：福田尚人ほか

東北支部：滝川ダムにおける洪水ピーク流入量等の予測モデル：高橋亮祐

関東支部：安全性に配慮した橋梁上部工の施工事例：笹岡 舜

京都支部：セメント改良仮設道路を活用した農業用ため池の耐震対策工：森田光治ほか

中国四国支部：高知県早咲地区における新たな水源確保のための調査：上岡 剛

九州沖縄支部：水田畑地化の推進に向けた基盤整備マニュアル：吉田友春

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

ⓑのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこともございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2022年10月 27, 28日	九州沖縄支部	令和4年度(第103回)支部大会 ⓑ	—	佐賀市	90巻5, 8号
2022年11月 1, 2日	東北支部	令和4年度総会・第63回研究発表会・第53回研修会・第42回地方講習会 ⓑ	—	仙台市	90巻6, 7, 8号
2022年11月 10日	関東支部	第73回支部大会	—	Web形態	90巻9号
2022年11月 14日	北海道支部	第71回研究発表会 ⓑ	—	札幌市 Web形態	90巻9号
2022年11月 30日, 12月1日	京都支部	第79回研究発表会 ⓑ	—	神戸市	90巻4, 6号
2022年12月～	中国四国支部	第77回講演会・第46回地方講習会	—	Web形態	90巻9号
2022年12月 2, 3日	水文・水環境研究部会	第35回シンポジウム	—	つくば市	90巻9号

2022年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集（追加募集）

農業農村工学会では、平成3年度に学術基金制度を設け、毎年援助事業を実施しております。

2022年度は、規程第4条(1)の「特定の分野及び学術的分野に関する調査・研究の推進」、(2)の「農業農村工学の国際交流の推進」、(3)の「若手研究者の育成」の援助を実施いたします。

援助を希望される方は、学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/format/>) より申請書をダウンロードして、E-mailで学会事務局あてにお申し込みください。

記

1. 援助の対象

農業農村工学会の会員（学生会員を含む）、または会員により構成されるグループで代表者は論文集またはPWE誌の購読者（援助決定後の購読も可）

2. 援助方針

- (1) 農業農村工学に関する特定の分野および学術的分野の調査・研究の推進に寄与すると思われる研究について援助する。
- (2) 2022年度中（2022年4月から2023年3月）に海外で

開催される国際学術会議への出席費用の一部を援助する。なお、自ら研究発表等を行う若手会員とする。ただし、発表が国際会議の主催者から受理されていなくても、申請は受け付ける。この場合、援助の可否については受理を条件として決定を行う。

- (3) 若手研究者の研究に対して援助する。

3. 1件当たりの援助金の目安 1件15万円程度とする。

4. 申請締切 2022年9月30日（金）

5. 報告の義務

援助を受けた者は、調査・研究、または会議の報告書を提出する。その原稿は学会誌に掲載します。また、得られた成果を論文集またはPWE誌に積極的に投稿すること。

6. 申込み・問合せ

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3階
（公社）農業農村工学会 学術基金運営委員会
TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494
E-mail：new-suido@jsidre.or.jp

7. その他

助成金は決定次第、早急に送金します。

2022年度「研究グループ」への助成希望者募集（追加募集）

「研究グループ」の育成を目的とし、下記取扱い内規によって研究助成を行います。

助成金額は原則1件20万円程度、3件程度です。

2022年度の申請締切は、2022年9月30日（金）です。助

成金を希望される方は期限までに、所定の様式（学会ホームページ参照）で研究委員会委員長あてにお申し込みください。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「研究グループ」への助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「研究グループ」への助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定：研究委員会は助成金申請のあった「研究グループ」につき、その可否を認定し、学会長に報告する。
3. 助成：研究委員会は認定した「研究グループ」に対し、「研究連絡費」を助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。
4. 助成対象：申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。
 - (イ) 具体的な研究テーマをもち、しかもその研究分野が現在立ち遅れており、それを研究することが学会の研究活動の発展に対して新しい芽になりうること。
 - (ロ) 「研究グループ」の構成は本学会員を主とし、構成員は自らその研究に携わる分担者であること。
 - (ハ) 「研究グループ」には代表者(本学会員)をおき、構成員は原則として3名以上、それらの

- 所属する機関が2つ以上あること。
- (ニ) 「研究グループ」のすべての構成員の年齢は、助成金申請締切日に40歳未満であること。
 - (ホ) 代表者は論文集またはPWE誌の購読者(援助決定後の購読も可)であること。
5. 活動報告：助成金を受領した「研究グループ」は助成金受領後1年以内に活動報告を下記注意書き事項に留意し作成し、研究委員会に提出すること。

注1) 研究経過報告書の執筆に当たり、農業農村工学会誌原稿執筆の手引きを参考とし、学会誌刷上がり1~2ページに収まるようにまとめること。

注2) 「研究グループ」からの研究経過報告は研究委員会で承認の上、学会誌に掲載する。また、得られた成果を論文集またはPWE誌に積極的に投稿すること。
 6. その他：申告書の内容について、研究委員会で審議した内容を採否通知に同封します。なお、助成金は決定次第早急に送金します。

2022年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集(追加募集)

農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、下記取扱い内規によって、農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、大型科研費(SまたはA)やJST、各省庁のファンディング等の比較的大きな規模の競争的資金の獲得を目指す研究グループに対して助成を行います。助成額は、50万円(1件)です。

2022年度の申請締切は2022年9月30日(金)です。助成金を希望される方は期限までに、必要事項を記入した申請様式(末尾参照)で研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あてにお申し込みください。試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「戦略的研究申請支援」の助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「戦略的研究申請支援」の助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定：研究委員会戦略的研究推進小委員会は、「研究申請書作成グループ」の申請内容(申請の意義、準備の状況、将来の展望など)を検討して、助成するグループを決定する。なお、この決定内容は学会長に報告する。
3. 助成：研究委員会戦略的研究推進小委員会は認定した「研究申請書作成グループ」に対し、「研究連絡費」を

助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。可否の認定に当たっては、科学研究費補助金以外の競争的資金に応募を予定しているグループを優先する。

4. 助成対象：申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。
 - (イ) 具体的な研究テーマをもち、それを研究することが戦略的な意味で農業農村工学の意義と役割を対外的に示すことに貢献しうること。
 - (ロ) 「研究申請書作成グループ」には代表者(本学会員)をおき、構成員(本学会員以外も可)は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。
 - (ハ) 代表者は論文集またはPWE誌の購読者(援助決定後の購読も可)であること。
5. 活動報告：助成金を受領した「研究申請書作成グループ」は、助成金受領後1年以内に活動報告として、作成した申請書とその提出および審査の経過を、戦略的研究推進小委員会に提出すること。提出された活動報告は戦略的研究推進小委員会のデータベースに登録され、必要に応じて学会の研究申請支援活動に役立てられる。また、得られた成果を論文集またはPWE誌に積極的に投稿すること。
6. その他：申告書の内容について、研究委員会で審議した内容を採否通知に同封します。なお、助成金は決定次

第, 早急に送金します。

必要記載事項:

「戦略的研究申請支援」の助成金申請様式

締切: 2022年9月30日(金)

申込先: 研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あて

E-mail: new-suido@jsidre.or.jp

- (1) WG名(または部会名) (2) 代表者名・所属
- (3) 参画者名・所属 (4) 研究テーマ名(仮)
- (5) 研究の目的と内容(500字程度)
- (6) 研究資金申請応募先(予定)

2023年度農業農村工学会賞候補の推薦

2023年度の農業農村工学会賞(上野賞, 沢田賞を除く)を, 締切は, 2022年10月末日です。推薦書様式および授賞規程募集要項に則って, 推薦書によりご推薦ください。は学会ホームページをご参照ください。

2023年度 農業農村工学会賞 募集要項

賞の種別	学術賞	奨励賞		優秀賞			
		研究奨励賞	技術奨励賞	優秀論文賞	優秀報文賞	優秀技術賞	優秀技術リポート賞
賞の趣旨	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に貢献した創意ある優秀な業績	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に寄与すると認められる優秀な業績	農業農村工学に関する計画, 設計, 施工, 管理等の技術業績	農業農村工学に関する学術または技術についての優秀な業績	農業農村工学に関する単独の報文業績	農業農村工学に関する単独の技術業績	農業農村工学に関する単独の技術リポート業績
賞の対象期間	2017年10月から2022年9月までに発表されたものとする。ただし, その5カ年以内に発表したものと同じの課題については, それ以前に発表されたものも, 一連の業績とすることができる。	2019年10月から2022年9月までに発表されたものとする。ただし, その3カ年以内に発表したものと同じの課題については, それ以前に発表されたものも, 一連の業績とすることができる。	2019年10月から2022年9月までに発表されたものとする。ただし, その3カ年以内に発表したものと同じの課題については, それ以前に発表されたものも, 一連の業績とすることができる。	2021年10月から2022年9月までに発表されたものとする。	2021年10月から2022年9月までに発表されたものとする。	2020年10月から2022年9月までに発表されたものとする。	2017年10月から2022年9月までに発表されたものとする。
賞の対象業績	原則として本学会の刊行物に発表された論文, 報文等とする。			原則として本学会の刊行物に発表された論文とする。	原則として本学会の刊行物に発表された報文とする。	原則として本学会の刊行物に発表された論文, 報文等とする。主として現場調査資料, 現場技術報告書とする。	原則として本学会の刊行物に発表された技術リポートとする。
受賞候補者	個人			個人または組織, 団体			
推薦の方法	正会員および名誉会員の自薦, 他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を1部提出する(いずれも返却しない)。			正会員および名誉会員の自薦, 他薦または学会誌・論文集の企画・編集委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を1部提出する(いずれも返却しない)。			

賞の種別	著作賞	教育賞	環境賞	歴史・文化賞	地域貢献賞	国際貢献賞	メディア賞	功労賞
賞の趣旨	原則として一般に市販されている図書の中で, 農業農村工学に関する学術または技術を広く世に紹介することに顕著な貢献をしたと認められる業績	農業農村工学に関する教育, 技術者の継続教育など資質の向上に寄与したと認められる活動で優れた業績	農業・農村の生産・生活環境の改善や生態系保全など, 美しい環境の保全や創出において優れた計画および施工を行い, もしくは管理・保全活動を行った業績	農業農村工学に関する歴史・文化を広く世に紹介し, あるいは研究分析などを行った業績	農村地域社会の発展・活性化に貢献した業績	農業農村工学に関する学術または技術について, 国際的な交流や調査研究で優れた業績	農業農村工学を紹介したパンフレット, ビデオ作品, 教材スライド, 映画等	長年にわたる, 地道な教育・研究または実務の積み重ねを通じて, 農業農村工学の学術または技術の進歩発展に多大の功労があったと認められる者
賞の対象期間	2012年10月から2022年9月までに発表されたものとする。	2017年10月から2022年9月までにを行った活動とする。	2020年10月から2022年9月までにを行った活動とする。	2017年10月から2022年9月までにを行った活動とする。	2017年10月から2022年9月までにを行ったものとする。	2017年10月から2022年9月までに行ったものとする。	2020年10月から2022年9月までに制作したものとする。	
賞の対象業績	ハンドブック・便覧の類の著書および翻訳書は対象としない。また, 改訂版にあっては全面改訂したもののみを対象とする。							2022年度末に65歳以上に達している者
受賞候補者	著者	個人または組織・団体				個人	個人または組織・団体	個人
推薦の方法	正会員および名誉会員の自薦, 他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を1部提出する(いずれも返却しない)。	正会員および名誉会員の自薦, 他薦または技術者継続教育機構CPD運営委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を1部提出する(いずれも返却しない)。	正会員および名誉会員の自薦, 他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を1部提出する(いずれも返却しない)。			正会員および名誉会員の自薦, 他薦または国際委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を1部提出する(いずれも返却しない)。	正会員および名誉会員の自薦, 他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を1部提出する(いずれも返却しない)。	正会員および名誉会員の自薦, 他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。
選考の方法	学会賞選考委員会において行う							
賞の決定	理事会において行う							
表彰	2023年度(第72回)農業農村工学会大会講演会において会長が授与する							
推薦締切	2022年10月末日							
推薦書の提出先	〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4 公益社団法人 農業農村工学会 学会賞選考委員会宛							

修士課程2年生などの皆さん 博士課程で取り組む研究課題を募集しています

農業農村工学会では、2023年度支給開始〔2022年度修士課程2年〕学生などを対象に、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」についての研究課題を募集します。

以下の募集要領に従って、ふるってご応募ください。応募締切りは、2022年9月30日（金）17：00までです。

募集要領**1. 趣 旨**

農業農村工学会（以下、「学会」という）は、「農業農村工学の進歩及び農業農村工学に関わる研究者・技術者の資質向上を図り、学術・技術の振興と社会の発展に寄与する。」ことを目的としています。農業農村工学に関する重要な課題として、土地改良長期計画（2021年3月23日閣議決定）があります。それを技術面から支える「農業農村整備に関する技術開発計画（2021年11月公表、<https://www.maff.go.jp/j/nousin/gijutukeikaku.html>）があり、そこに示された「あるべき農業・農村の姿」に資する重要課題に取り組むことが喫緊の課題となっています。

その一方、大学改革の推進や少子化の影響により、これらの課題に取り組む若い研究者が不足し、人材の確保と育成が学会の喫緊の課題となっています。

そのため、博士後期課程に進学し、研究に取り組もうとしている学生の研究課題を支援するため、学会では、（一財）日本水土総合研究所（以下、「水土総研」という）（<http://www.jiud.or.jp>）の公益目的事業である「農業農村整備事業に関する調査研究」からの委託などを活用して、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」（以下、「支援事業」という）を創設し、博士後期課程学生への研究課題に対する支援を行います。これにより、農業農村整備技術の向上を図るとともに、関連する人材の確保と育成を目指します。

2. 対象者、募集人員及び取り組む研究課題**【2023年度対象者】**

2022年度現在、修士課程2年、博士前期課程2年の学生で博士後期課程に進学する者を対象とし、学会の学生会員であることを要件とします。なお、募集時点で学会非会員の学生については、採用後に学生会員に入会することを要件とします。また、2023年度に博士後期課程（一般）〔社会人コース等を除く〕に在学見込みで、その年度末に30歳代以下の若手も対象とし、学会の正会員または学生会員であることを要件とします。

募集する研究課題数は、4課題以内です。なお、現在博士後期課程に在籍している学生や社会人の博士後期課程学生は、すでに研究課題を決めて取り組んでおり、この事業の目的である研究課題と一体化することが困難と考え、支援事業の対象者としません。また、日本学術振興会の特別研究員制度の採用者も

対象としません。ただし、日本学術振興会の特別研究員制度との併願は可能ですが、重複受給はできません。

他の奨学金や助成制度による支援を受ける学生の応募は可能です。ただし、支援事業に研究課題が採用された場合に、現在受給している他の支援金を引き続き受け取ることが可能かどうかを、必ず確認してください。

採用後に取り組む研究課題は、2021年3月23日に閣議決定された「新たな土地改良長期計画」を技術面から支える「農業農村整備に関する技術開発計画」に資する研究課題とします。考えている研究課題と技術開発計画との適合性など確認したいことがありましたら、気軽に事務局に問合せ願います。

- (1) 土地改良長期計画の策定について：農林水産省(<https://www.maff.go.jp>)
- (2) 農業農村整備に関する技術開発計画(2021/11/26公表)
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/gijutukeikaku.html>

3. 支援対象学生への支援体制

支援事業に採用後、研究課題に取り組む場合、研究課題に適した国営事業等の研究フィールドの提供、学会が行っている学術基金や関係機関による調査研究費の支援など多角的な研究課題推進のための支援体制を組みます。さらに就職においては、学会が構築する「博士人材マッチングシステム」の活用が可能です（学会ホームページ <http://www.jsidre.or.jp/career-path/> を参照）。

4. 支援事業の規模

支援事業の規模は、1研究課題当たり年間100万円とします。農業農村整備に関する技術開発計画に資する研究活動に使用するほか、研究活動を円滑に行う上で必要不可欠な経費の支出についても認めます。支援期間は、博士後期課程の3年間とします。なお、途中で事業の趣旨に沿わない研究課題に変更した場合は、支援を中止します。また、留年した場合でも支援期間は延長しません。留学や休学等で当該課程での活動を休止した場合は、支援を中断します。

5. 研究支援金の支払先

学会から学生個人の預金口座に年度当初までに振り込みます。

6. 選考方法**(1) 書類審査**

申請に必要な書類は次の3種類です。

- ①進学しようとする博士後期課程、支援希望動機と取り組む研究課題名とその内容を記載した申請書
- ②指導教員の推薦書
- ③これまでの業績リスト

(2) 面接審査

上記(1)書類審査の結果により面接を行います。

(3) 研究課題の決定

学会に設置した「博士人材育成研究小委員会」において、書類審査および面接審査の結果を総合的に勘案して研究課題を決定します。

7. 研究課題を行う学生の義務

研究課題を行う学生は、所定の様式（A4、2ページ、最終年度は、4ページ）に沿って、年度末に指導教員の了解を得た年間研究活動内容を示す報告書を提出します。また、水土総研におけるアソシエイト・アドバイザーとなり、要請に基づき協力活動を行います。

アソシエイト・アドバイザーの協力活動は、毎年水土総研が開催する意見交換会での研究活動内容の報告、調査研究発表会での研究成果の発表と意見交換、「大学生の農業農村体験研修会」における必要に応じての参加、協力などです。

なお、これらの出席に必要な旅費等は、水土総研から別途支給します。

8. 研究課題の選考時期

【2023年度対象者】

対象は2022年度修士課程2年生および2023年度に博士後期課程（一般）〔社会人コース等を除く〕に在学見込みで、その年度末に30歳代以下の若手となります。

募集期間 2022年8月1日（月）9:00～9月30日（金）
17:00（厳守）

面接 2022年12月上旬

内定 2022年12月末まで

9. 博士後期課程修了後の就職先と返還の扱い

学会が構築する「博士人材マッチングシステム」に登録した場合、農業農村整備技術分野の求人情報を提供します。ただし、これは就職を制限するものではなく、就職先の業種や専門性によって支援事業の返還を求めることはしません。

10. 申請の方法

学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/career-path/>）より、申請様式1～3（Wordファイル）をダウンロードして必要事項を記入の上、E-mailの添付ファイル（Wordファイル）にて「8. 研究課題の選考時期」に示す募集期間内に下記提出先に提出してください（郵送は受付しません）。

各添付ファイル名には、ご本人の氏名を付記し、統一したパスワードをお願いします。パスワードは、別途、メールにてお知らせください。

*申請書類に含まれる個人情報については、学会の「農業農村工学会の個人情報の保護に関する基本方針」に基づき厳重に管理し、本事業の業務遂行のみに利用します。

提出先：農業農村工学会博士人材支援事業担当あて

E-mail：new-suido@jsidre.or.jp

11. 問合せ先

（公社）農業農村工学会

事務局 中 達雄

調査研究部 中村充朗

TEL：03-3436-3418

E-mail：new-suido@jsidre.or.jp

参考：2022年度採択課題一覧

1. 数値流体力学に基づく多孔質体内フィンガー流の理論構築
2. スマート農業技術導入が農村社会へ与える影響メカニズムの解明
3. 沿岸地域の農漁村の存続基盤の再構築に関する研究
4. 流域治水に向けた新たなため池水位予測モデルの開発

お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付

新型コロナウイルスの対策として学会で2022年度の学生年会費を免除することが決定しました。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途^{など}を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

- (1) 学会の事業計画に沿った調査・研究（学会に一任）
（※特に記載がなければ（1）として扱います。）

- (2) 条件を付した寄付

選定条件【

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化

など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮に資する技術開発

- ③ ①, ②以外の分野および学際的・学際的分野に関する調査・研究の推進
 - ・上記①, ②以外, たとえば ICT など新たに取り組んでほしい技術
 - ④ 国際学術会議への出席等の国際交流の推進
 - ⑤ 若手研究者の育成の推進
 - ⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進
 - ・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理
 - ・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など
- 詳しくは学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/>)

gakujuksukikin_kifuno-onegai/) をご覧ください。

個人会員一口 5,000 円 (何口でも可)

法人会員一口 50,000 円 (何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置(一般損金算入限度額+特別損金算入限度額)が受けられます。

2022 年度から CPD 利用料等を改定しました

2022 年 4 月 1 日より CPD 利用料等を改定しました。

現行の CPD 利用料等は、課税対象となった 2011 年度に CPD 利用者の負担増を避けるために内税扱いにして実質的に本体価格を減額し、以降その価格を維持してきましたが、2022 年度から税抜価格を当初の価格に再設定しました。また、CPD 取得証明書の発行費用を 1,500 円 (税別) に増額する一方で、CPD 法人登録者 (D 区分) の利用料を 15,000 円/件 (税別) に減額しました。改定内容は下記のとおりです。なお、1

機関当たり新たに 100 人以上がまとめて登録する場合の登録料免除や、30 人以上が所属する機関において利用料を一括納入する場合の割引については、それらの制度を維持しています。

見込まれる収入の増分は、喫緊の課題であるセキュリティの一層の強化や利用者サービスの向上を図るためのシステム改造費に充当する計画です。

ご登録の皆さまにはご負担をおかけいたしますが、何卒ご理解を賜りますようお願いいたします。

	2021 年度まで	2022 年度から
1. CPD 登録料	953 円 (1,048 円)	1,000 円 (1,100 円)
2. CPD 年間利用料 (個人)		
・ 学会員	2,381 円 (2,619 円)	2,500 円 (2,750 円)
・ 非学会員	3,810 円 (4,191 円)	4,000 円 (4,400 円)
3. CPD 年間利用料 (法人)		
・ A 区分	476,191 円 (523,810 円)	500,000 円 (550,000 円)
・ B 区分	285,715 円 (314,286 円)	300,000 円 (330,000 円)
・ C 区分	95,239 円 (104,762 円)	100,000 円 (110,000 円)
・ D 区分 (1 件)	28,572 円 (31,429 円)	15,000 円 (16,500 円)
4. CPD 取得証明書	953 円 (1,048 円)	1,500 円 (1,650 円)
5. 緊急処理費用	9,524 円 (10,476 円)	10,000 円 (11,000 円)

CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもある CPD 個人登録者が在宅のまま CPD 単位が取得できることを目的に「CPD 通信教育」を実施しています。

2021 年 9 月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいませよう願いたします。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 号から農業農村工学会誌「水土

の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得す

る大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月10問を出題

3. 解答方法

Web画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌9号掲載の問題は10月末日が解答期限）

5. 取得できる CPD 単位

10問正解で2cpdを、7～9問正解で1.5cpdを自動登録

（正解数6問以下の場合にはCPD単位の付与はされません）

6. 自動登録の時期

取得したCPD単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

2023年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、2023年発行の学会誌も引き続き学会員の皆さまからの写真などを基本に表紙を飾ることとします。以下の趣旨を参考に魅力ある写真などをふるってご応募ください。

趣 旨

現代に入り農業の近代化のために、農業農村工学の粋を集めた多くの農業（水利）施設が造成され、農業や農村の基盤を支えています。そして、近年、それらも更新や機能保全を重ね施設の様態も変化してきています。さらに、日本の農業農村工学の成果は技術移転により、海外の多くの国々で現地適用され、それらの国々の食料供給と農業生産の基盤を支えています。農業農村の現場で活躍される技術者、現場での調査研究に邁進されている研究者・学生の皆さま、国内外の農村地域における農業施設・構造物、特に新たに完成した施設や施工中の現場事例および国外においては日本の関連技術が適用された事例などの匠（造形美、用の美、融合の美）とそれを含む景観を広く学会員にご紹介ください。

記

1. テーマ

「農業（水利）施設・構造物とそれらに支えられた農地・地域の景観など：現代の最新技術と苦勞が垣間見える造形美・用の美など」

2. 対象巻号 学会誌第91巻（2023年第1～12号）

3. 写真などの種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず六つ切り以上四つ切り以下のサイズにプリントしたものとします。プリントは「写真用紙—フォトペーパー／滑面タイプ」を使用してください。四つ切りワイド、A4サイズも含まれます。なお、六つ切りは203×254mm、四つ切りは254×305mm、同ワイドは254×356mm、A4は210×297mmです。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。一点につき5MB以下とし、これを超えるものはCDまたはDVDにて送ってくだ

さい。形式はJPEGのみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切 夏季 2022年9月30日

※応募時、過去1年以内に撮影したものに限りません。

6. 審査 審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

7. 結果発表

学会誌第91巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は2023年度大会講演会会場内でパネル展示します。

8. 被写体の説明文または「Cover History（表紙写真由来）」の執筆および写真使用料について

採用作品の応募者は、撮影の動機、被写体にひかれた点、被写体の説明などを、学会誌掲載の「Cover History（表紙写真由来）」にご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。また、採用作品には規定の写真使用料（1点につき1万円）をお支払いします。なお、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 使用権・著作権

採用作品の使用権および著作権は（公社）農業農村工学会に属します。

10. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件となります。

また、被写体の学会誌への掲載、肖像権や権利関係については許可等、十分ご注意ください。

11. 応募方法および応募先

学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/format/>）より、投稿票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mailアドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名詞（固有名詞）、対象

物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版および Web版の閲覧申込み案内

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版および Web版の閲覧希望の皆様へ

改訂6版 農業農村工学標準用語事典は、2019年8月27日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方に対して学会ホームページ上 (<http://www.jsidre.or.jp/>) での閲覧サービスを順次開始いたします。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願いします。

- (1) 本用語事典の学会 Web 上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者(大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む)の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂6

版用語事典 Web 上閲覧希望」とメール件名に明記の上、氏名および会員番号を付記して(学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む)、下記 E-mail にてお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版が付記されたコンテンツになります。なお、Web 版とは、改訂5版から改訂6版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂6版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を収録したものです。

「水土の知(農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨(A4判、1,500字程度、様式自由)を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約1カ月後です。本文原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第90巻、第91巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4判1,500字以内)
第90巻第10号 現代の農業農村工学技術を支える科学知識のこれまでの経過を考える(Ⅰ)(仮)	公募なし
11号 現代の農業農村工学技術を支える科学知識のこれまでの経過を考える(Ⅱ)(仮)	公募なし
12号 農業農村工学分野における今後の産学官連携のあり方(仮)	終了
第91巻第1号 PAWEES(国際水田・水環境工学会)設立20周年記念	公募なし
2号 乾燥地における持続可能な農業に向けて(仮)	終了
3号 CPD 関連	公募なし
4号 大規模災害の発生時に農業農村工学分野はどう貢献したのか(仮)	10月10日
5号 気候変動に対応したアジアモンスーン地域における水田灌漑の展開方向(仮)	11月10日
6号 データ駆動型社会の実現に向け加速するICT・解析技術(仮)	12月10日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先(要旨および本文原稿など)

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mailの添付ファイルにてお願い申し上げます。

第91巻第4号小特集テーマ「大規模災害の発生時に農業農村工学分野はどう貢献したのか」(仮)

「天災は忘れた頃に来る」と言います。農業農村工学分野では、将来の大規模災害に備えてハード・ソフト両面の研究開発を行っています。そしてひとたび大規模災害が発生すれば、農業農村工学分野の専門家が災害現場にて災害の状況把握から復旧に至るまでさまざまな分野で貢献することが求められます。

災害復旧現場では専門家の臨機応変な判断と行動が求められます。有田らは災害対応の現場で、担当者が直面する課題を解決してきた実用的な対策や工夫、気づき、教訓などを後に再現、参照可能な形で定式化したものを、「現場知」と定義しています(詳しくは本誌第84巻第6号をご参照ください)。これまでに東南アジアだけでも1991年のフィリピン・ピナツポ火山噴火、2004年のスマトラ・アンダマン地震、ジャワ中部地震、2013年のフィリピン・中部を襲った台風ヨランダ(平成25年

台風第30号)などの大規模災害が起きました。そして2022年1月にトンガで発生した大規模な噴火は記憶に新しいと思います。トンガでは災害発生直後に人道支援が始まり、いずれ農地を含むインフラ復旧が喫緊の課題になります。日本においても東日本大震災のみならず令和2年7月豪雨などさまざまな大規模災害を経験してきました。そういった国内外の大規模災害に派遣された農業農村工学分野の専門家は現地では何を感じ、どのような困難に直面し、そして現地で活動したのか、そのノウハウの継承は将来の大規模災害に対して必ず必要になります。そこで本小特集では、大規模災害で経験した現場の声とその経験に関する報文を募集し、現場知として保存して多くの学会員に共有したいと思います。

第91巻第5号小特集テーマ「気候変動に対応したアジアモンスーン地域における水田灌漑の展開方向」(仮)

アジアモンスーン地域では、湿潤地での水田灌漑が広く行われ、その高い生産性と持続性の特長により世界の中でも高い人口密集地域が維持されています。しかし、近年では温暖化などの気候変動と森林開発が相まって、火災や洪水が多発しています。

SDGsを背景とする「国連食料システムサミット(UNFSS)」(2021年9月:オンライン)の行動宣言では、食料生産が気候変動等に対して脆弱であり、飢餓が増加しつつある課題が示され、各国から持続可能な食料システムへの転換に向けた取り組みや考えが発表されました。わが国からは「みどりの食料システム戦略」の推進が発表されています。その後、ウクライナ紛争による世界貿易の分断と円安を含む経済格差の拡大により、世界的な食料危機が広がる事態に直面して、世界ではますます自然災害等から国民を守るための食料安全保障が重要となっています。

戦後日本は、同じアジアモンスーン地域に対して、水田灌漑に関する調査や整備による支援を行ってきました。この間アジ

アでは「緑の革命」での劇的な増産により都市部への安価な穀類の供給を果たしています。この成功とは裏腹に農民の貧困を助長したとの指摘もあり、近年の海外支援では内発的発展が重視されています。また、気候変動に対しては、京都議定書からつながるパリ協定(COP21)が採択され、国際協調が求められる時代となっています。

日本では、食料安全保障や担い手不足への対応のため、国内農業の大規模化、省力・省コスト化を進めることは重要ですが、同時に、アジアモンスーン地域の水田灌漑農業が温暖化に対して、その進行を緩和したり適応したりするための対策を検討する必要性が高まっています。

本小特集では、こうした状況を踏まえ、気候変動に対する、日本を含むアジアモンスーン地域の水田灌漑における農業農村工学分野の貢献や持続性向上への取り組み、新たに検討すべき課題提案に関する報文を募集します。

第91巻第6号小特集テーマ「データ駆動型社会の実現に向け加速するICT・解析技術」(仮)

第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3~7年度)において、わが国の未来の社会像Society 5.0を具体化させることが掲げられ、データ駆動型社会の実現に向け社会全体でICT(情報通信技術)や解析技術の開発、利活用とその技術の浸透が推進されています。

農林水産分野においては、食料・農業・農村基本計画(令和2年3月)に、施策推進の基本的な視点として「スマート農業の加速化と農業のデジタルトランスフォーメーションの推進」が盛り込まれました。農業農村工学においても、基幹的農業従事者の減少・高齢化、中山間地の農地荒廃、農業水利施設の老朽化、自然災害の頻発化・激甚化など、わが国の農業・農村が抱えるさまざまな課題に対してICT利活用による解決が試み

られています。また、農業農村整備に関する技術開発計画(令和3~7年度)では、重点取り組み事項として①スマート農業推進のための基盤整備、②技術開発を促進するための仕組みづくり、③幅広い技術者および研究者の確保と育成が挙げられ、将来を見据えた持続的なICT利活用の展開が予想されます。

ICTや関連するデータ解析技術の発展は目覚ましく、農業農村工学分野においても関連技術の研究開発から実用化、事業化、社会実装とさまざまな段階にあると考えられます。また、農業農村工学が向き合う課題も社会情勢と連動して複雑化し、ICT・解析技術の利活用の背景も多様化しています。そこで本小特集では、「データ駆動型社会の実現に向け加速するICT・解析技術」と題し、ICT利活用に関する研究成果や直面する

課題, AI やビッグデータの活用などの解析技術, 将来展望な

どに係る報文を広く募集します。

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿報文およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には, 農業農村工学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/journal/>) に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」, 「『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き」を熟読の上, 小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員

会あてに, ご投稿ください。

なお, 投稿票・内容紹介・本文(テンプレート)の各ファイル(Word)を更新いたしました。上記の学会ホームページからダウンロードし, 各ファイルを使用して原稿の作成をお願いいたします。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2022年7月から2024年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会(International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES)では, 機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは, モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文, 技術論文が多数掲載されていますので, 研究者のみならず, 各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また, 2021年のインパクトファクター(IF)は1.554と過去最高の値になり, 国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地, 水, 施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており, 掲載論文の分野は, 次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑(水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水(排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全(土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全(水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能(洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全(水生, 陸生動物植物の生態系)
- ⑦ 水利施設と減災・防災(施設管理, 地すべり, 気候変動, 災害防止など)
- ⑧ 地域計画(農村計画, 土地利用計画など)
- ⑨ バイオ環境システム(水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑩ 水田の多目的利用(田畑転換, 施設園芸)
- ⑪ 農業政策(農村振興, 条件不利地の支援策など)

また, 世界11カ国からEditor(20名)を選出することにより, 国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし, さらに国際的な流通を考慮して, 国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は, Review, Article, Technical ReportおよびShort Communicationの4種類です。

一方, 2022年7月から, 新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

- ・ Editor-in-Chief

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

・ Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon Kim

Konkuk University, Korea

Dr. Yu-Pin Lin

National Taiwan University, Taiwan, ROC

・ Editors 13カ国から20名

・ Editorial Advisors 30名

・ Chief Managing Editor

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Taiwan, ROC

・ Managing Editors

Dr. Eunmi HONG

School of Natural Resources and Environmental Science, Kangwon National University, Korea

Dr. Taeil JANG

Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk National University, Korea

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Taiwan, ROC

Dr. Tasuku KATO

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology, Japan

Dr. Katsuyuki SHIMIZU

Faculty of Agriculture, Tottori University, Japan

Dr. Soji SHINDO

Rural Development Division, Japan International Research Center for Agricultural Science(JIRCAS), Japan

編集事務局(2024年6月まで台湾担当)

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Taiwan, ROC

No. 1, Section 4, Roosevelt Road, Taipei, Taiwan,
ROC

TEL : +886-2-3366-3476

FAX : +886-2-2363-5854

E-mail : chfan@ntu.edu.tw

投稿先 : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になります。

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者であること。

投稿要領等 : <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

発行スケジュール : 年 4 回 (オンラインジャーナル)

購読料 : 正会員・名誉会員 9,900 円 (税込)

学生会員 (院生含む) 4,950 円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016 年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先 : 農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会員番号を明記の上、お申し込みください。

第 71 回北海道支部研究発表会の開催

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 期 日 令和 4 年 11 月 14 日 (月)
2. 会 場 札幌市・北海道大学学術交流会館 講堂
(北海道札幌市北区北 8 条西 5 丁目・北大正門すぐ)
※ Web でのオンライン形式による実施を併用します。

3. 研究発表申込み

発表を希望する方は投稿原稿に先立ち、発表表題・発表者名を E-mail, FAX または郵送にてお申し込みください。

発表申込みの締切は令和 4 年 9 月 30 日 (金) です。

発表申込者には折り返し講演集原稿作成要領をお送りします。

講演集原稿の締切は令和 4 年 10 月 21 日 (金) です。

4. 参加申込み

支部ホームページの参加申込専用サイトにてお申し込みください。

なお、団体申込み (一括して複数名の参加申込み) の場合は下記の北海道支部ホームページから所定の申込用紙をダウンロードし、ご記入の上、送付してください。

参加申込締切は令和 4 年 11 月 4 日 (金) です。

参加申込みおよびプログラム等について、下記の北海道支部ホームページに掲載しますので、どうぞご参照ください。

<http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido-shibu/TOP.html>

5. 参加費用

学会会員 : 無料, 非会員 : 2,000 円

PDF 版の研究発表会講演集代を含みます。

冊子体の講演集を希望される場合は、参加費とは別に、2,000 円を頂きます。

6. 発表申込みおよび問合せ先

〒 060-8589 北海道大学大学院農学研究院内
農業農村工学会北海道支部事務局

担当 : 柏木淳一

E-mail : kashi@env.agr.hokudai.ac.jp

TEL : 011-706-3641 FAX : 011-706-2494

第 73 回関東支部大会の開催 (第 1 報)

1. 日 時 2022 年 11 月 10 日 (木) 9:00~17:00 (予定)
2. オンライン開催 講演会, 講習会ともオンラインにて開催
登録サイトは 9 月初旬の公開を予定しています。
3. 参加申込み (予定)
 - (1) 講演申込み
発表申込み締切日 : 9 月 30 日
発表要旨提出締切日 : 10 月中旬 (予定)
 - (2) 参加申込み
参加申込み締切日 : 当日まで
4. 問合せ先

関東支部事務局

東京農工大学大学院農学研究院 山下 恵

〒 183-8509 東京都府中市幸町 3-5-8

TEL : 042-367-5758

E-mail : meguyama@cc.tuat.ac.jp

5. その他

詳細は、本誌第 10 号および学会ホームページ (<http://jsidre.or.jp>)、関東支部ホームページ (<http://jsidre.or.jp/kanto/>) にてお知らせいたします。

第 77 回中国四国支部講演会ならびに第 46 回地方講習会の開催（第 1 報）

中国・四国支部講演会および地方講習会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から Web 上でオンデマンド方式での開催を予定しています。

1. 講演会・講習会

- (1) 日 時：2022 年 12 月から 1 カ月程度の期間
- (2) 形 式：講演会・講習会専用ホームページ上に掲載予定（オンデマンド方式）
- (3) 講演会発表形態：動画発表・ポスター発表・要旨のみ
支部講演会の特別講演および地方講習会のテーマについては調整中です。

要旨集は Web 上に掲載します。

2. 申込み方法

講演会・講習会専用ホームページより申込みをお願いします。専用ホームページは 9 月上旬に開設予定です。

なお、専用ホームページのアドレスは、中国四国支部ホームページに掲載予定です。

- (1) 講演申込み（予定）

開始日：2022 年 9 月上旬

締切日：2022 年 10 月 7 日（投稿票提出）

2022 年 11 月 7 日（原稿・動画・ポスター提出）

- (2) 参加申込み（予定）

開始日：2022 年 9 月上旬

締切日：開催最終日まで、期間中も申込みを受け付けます。

- (3) 参加費

無料

3. 問合せ先

中国四国支部講演会・地方講習会 香川県実行委員会事務局
(香川県農政水産部土地改良課計画調査・指導グループ)

川田, 大矢, 三宅

〒760-8570 香川県高松市番町 4-1-10

TEL: 087-832-3437 FAX: 087-806-0205

E-mail: kv7539@pref.kagawa.lg.jp

4. 詳細

支部講演会・地方講習会の詳細については、本誌掲載予定の第 2 報、中国四国支部ホームページ (<http://jsidre.or.jp/tyugoku/>) 等で案内いたします。講演会での発表を希望される方はホームページに掲載される情報にご留意ください。

第 35 回水文・水環境研究部会シンポジウムの開催（第 1 報）

水文・水環境研究部会は、第 35 回水文・水環境研究部会シンポジウムを下記のように開催します。詳細は、本誌第 10 号に掲載予定の第 2 報をご覧ください。

1. 日 時：令和 4 年 12 月 2 日（金）～3 日（土）

2. 会 場：農研機構農村工学研究部門防災研究棟

〒305-8609 茨城県つくば市観音台 2-1-6

<https://www.naro.go.jp/laboratory/nire/introduction/access.html>

3. 研究発表の申込み締切

- (1) 10 月 21 日（金）までに発表者、仮タイトル、査読の

有無を下記申込み先までお知らせください。

- (2) 11 月 18 日（金）までに原稿を下記提出先にご提出ください。

- (3) 原稿フォーマットは部会ホームページに掲載してありますので、そちらをご参照ください。

http://www.jsidre.or.jp/suimon-mizukankyo_journal/

4. 問合せ先

農研機構農村工学研究部門水利工学研究領域 吉田武郎

E-mail: takeoys@affrc.go.jp

2022 年度土壤物理学学会大会の開催

1. 主 催 土壤物理学会

協 賛 農業農村工学会ほか

2. 日 時 2022 年 10 月 29 日（土）9:30～17:30

3. 会 場 三重大学生物資源学部（対面および Zoom によるライブ配信）

4. 参加費 無料

5. プログラム

「不飽和帯-地下水間の水分・化学物質移動のモデル化—土壤物理学に求められるもの—」

総合司会 諸泉利嗣・副会長

(岡山大学大学院環境生命科学研究所)

第 1 部 9:40～12:00, 13:20～14:00

- (1) 森林斜面における不飽和浸透と地下水涵養について

小杉賢一朗（京都大学大学院農学研究科）

- (2) 不飽和帯からの地下水涵養過程の数値解析再訪

斎藤広隆（東京農工大学大学院農学研究科）

- (3) 水の安定同位体比による水田からの地下水涵養の推定

吉岡有美（島根大学学術研究院）

- (4) 汎用流域水循環シミュレーションツールにおける不飽和帯-地下水間の水分・化学物質移動の取扱いについて
田原康博 (地圏環境テクノロジー)

第2部 16:00~17:30

- (5) 総合討論

司会 諸泉利嗣・副会長(岡山大学大学院環境生命科学研究科)

- (6) 総括(ポスター賞授賞式)

取出伸夫・会長(三重大学大学院生物資源学研究科)

6. 各種申込期間

ポスター発表登録:2022年9月1日(木)~10月7日(金)
企業展示申込み:2022年9月1日(木)~10月7日(金)
参加申込み:2022年9月1日(木)~10月21日(金)

7. 問合せ先

大会事務局

E-mail: spmt2022@ml.affrc.go.jp

8. その他

詳細は土壤物理学会大会のホームページ(<https://js-soil-physics.com/conf>)をご覧ください。

第12回農業Week/第1回九州農業Weekの開催

1. 主催 RX Japan(株)

後援 農業農村工学会ほか

2. 日時および会場

第12回農業Week

2022年10月12日(水)~14日(金)

幕張メッセ

〒261-8550 千葉県千葉市美浜区中瀬2-1

第1回九州農業Week

2023年5月24日(水)~26日(金)

グランメッセ熊本

〒861-2235 熊本県上益城郡益城町福富1010

3. その他

詳細は、第12回農業Weekのホームページ(<https://www.agriexpo-week.jp/tokyo/ja-jp.html>)をご覧ください。

オンラインジャーナル 農業農村工学会論文集

農業農村工学会論文集は、より投稿しやすい環境と早期公開を実現するため、平成27年4月よりJ-STAGEを利用したオンラインジャーナルになりました。

J-STAGE上に公開されることで被引用環境も整っています。

進化した農業農村工学会論文集に皆様のご投稿をお待ちしております。

→電子投稿・査読システムの導入により、平均4カ月で審査終了！

→審査終了後、順次J-STAGEに掲載！

→論文集購読者は、オンライン登載直後より閲覧可能、

冊子体も配布、掲載料も低価格！

→投稿資格を緩和、非会員も条件により投稿可能に！